

# グローバルファンド ファクトシート

March 2020

グローバルファンド日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の概要を定期的にまとめてご紹介しています。

## ■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)は、低・中所得国の三大感染症対策を支える官民連携基金です。

世界で年間250万人もの命を奪うエイズ、結核、マラリアは三大感染症と言われ、貧しい国の発展を妨げる重大な要因となっています。グローバルファンドは、低・中所得国のこれら三疾病対策のために資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。G7を初めとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達し、低・中所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。

## ■資金の調達と供与

グローバルファンドは2020年2月までに、国際社会から約516億ドルを集めました。現在、140以上の国・地域が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システムやコミュニティシステムの強化に、年間40億ドルを超える資金を供与しています。2019年、グローバルファンドが提供する資金は、開発途上国に対する国際的なエイズ対策支援の20%、結核対策支援の69%、マラリア対策支援の65%を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

## ■主要ドナーと累計拠出額

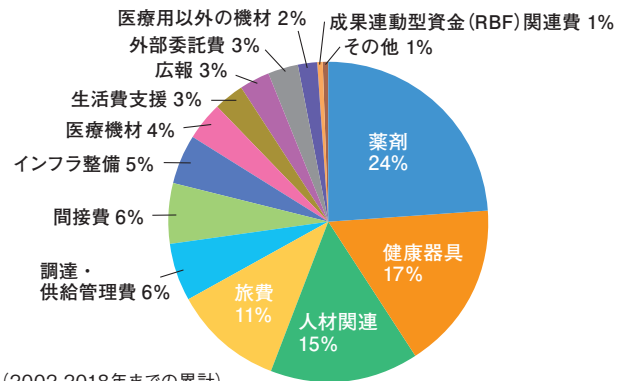
金額順、単位:USドル

政府ドナー (62のパブリックセクタードナー)		民間ドナー	
総額	約479億9635万ドル	総額	27億7440万ドル
主要拠出国 (累計で10億ドル以上の拠出国)		主要ドナー (累計で900万ドル以上のドナー)	
米国	155億 3788万	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (RED)	22億 3918万 4億8389万
フランス	62億 960万	シェブロン	6000万
イギリス	49億 5791万	コミック・リリーフ	3438万
ドイツ	37億 6667万	合同メソジスト教会	2386万
日本	34億 6819万	タヒル財団	2334万
欧州委員会	26億 6945万	Idol Gives Back	1660万 (米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)
カナダ	26億 601万	武田薬品	1152万
スウェーデン	15億 1385万	BHPビリトン	1000万
オランダ	13億 1137万	国連財団を通じた個別寄付	956万
イタリア	12億 9342万		
ノルウェー	11億 103万		
その他ドナー			
総額		約6億7409万ドル	
AMFm (マラリア治療薬購入促進ファシリティ)		5億3746万	
Debt2Health (債務振り替え)		1億3663万	

グローバルファンドのデータを元にグローバルファンド日本委員会で作成 (2020年2月25日現在)

## ■資金供与の詳細

事業実施機関による用途別の支出割合



## グローバルファンドのパートナーシップの成果

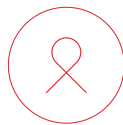
(2002-2018年累計)



**32**  
MILLION

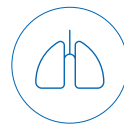
3200万人の命が  
救われました

(2018年の成果)



**18.9**  
MILLION

1890万人が  
抗レトロウイルス剤で  
HIV治療を受けています



**5.3**  
MILLION

530万人が結核の  
治療を受けました

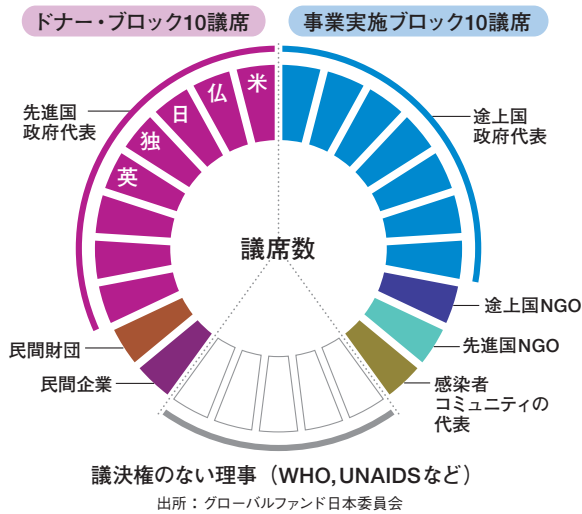


**131**  
MILLION

1億3100万張の  
蚊帳が配布されました

## ■グローバルファンドのしくみ

### ガバナンス(理事会構成)



グローバルファンドは、官も民も意思決定に関わる仕組みを作った先進的な組織です。最終議決権を持つ理事会では、先進国政府などドナー側と、途上国政府やNGOなど事業実施側が10議席ずつ公平な議決権を持つことが大きな特徴です。また、政府代表だけではなく、NGO、感染症の当事者団体、民間財団、民間企業も名を連ねています。このような様々な立場に立つ組織とパートナーシップを組むことで、運営にかかるノウハウや専門性、現場ニーズの把握、人権問題への配慮など多様な視点を感染症対策盛り込み、対策の効率、効果を高めています。

## ■日本とグローバルファンド

日本が議長国を務めた2000年のG8九州・沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達必要性についてG8首脳が確認したことが、グローバルファンド設立の発端となりました。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人がグローバルファンドにかかわっています。

### 日本政府

累積拠出額は34億6786万ドル(約3626億円)にのぼるグローバルファンドの主要ドナー。齋田伸一外務省国際協力局地球規模課題担当参事官が日本政府代表理事を務める。日本は単独議席を持つ5カ国のうちの1つ。

### 国際協力機構 (JICA)

アジア・アフリカ・中南米で、グローバルファンドの資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力や、国別調整メカニズム(CCM)メンバーとして支援を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

### NGO

これまでに、結核予防会、シェア、AMDA社会開発機構などがグローバルファンドの資金を活用して事業や技術供与を実施。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流セ

ンターなどが三大感染症対策やグローバルファンドに関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

### 企業とのパートナーシップ

武田薬品: グローバルファンドへの寄付を通じてアフリカにおける保健人材の育成・強化を支援(2010-2019)  
ソニー: グローバルファンドが支援するHIV/エイズ予防のための行動変容プロジェクトに機材の無償提供と技術指導(2011)

### 日本製品の調達

日本企業はグローバルファンドの重要な薬剤、保健資材、機器のサプライヤーとして、蚊帳、抗結核薬、診断機器などを供給。2017年の国別調達額は3位で6360万ドル、全体の7.1%を占める。その他、日本のメーカーより、乗用車、二輪自動車やトラック等の車両も多く調達されている。

### グローバルファンドの各種委員会のメンバー

技術審査委員会(マラリア):

狩野繁之(国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長)

技術評価専門家会合委員会:

永井真理(国立国際医療研究センター国際医療協力局医師)

倫理ガバナンス委員会:

坂井スオミ

copyright © 2020 Japan Center for International Exchange